



大城 保 議員

キャッシュレス決済の取り組みについて

質 多くの観光客が訪れる恩納村、村内事業者のキャッシュレス決済の状況を伺う。

答 商工観光課長（城野 正和）

外国人を含む観光客が訪れる多くの観光事業者では、キャッシュレス決済が進んでいる。小規模事業者、小さなお店は、手続や手数料負担があるために導入を控えていると考えています。

質 世界的には現金よりカードやスマホによる決済が主流である。観光客をもてなす意味からも、キャッシュレス化、行政としても関わるべきだと思う事業者への説明会、勉強会等の開催は。

答 商工観光課長（城野 正和）

村商工会が令和元年9月に開催し、ほか沖縄銀行恩納支店が実施したと聞いています。



山田 政幸 議員

旧安富祖幼稚園園舎・跡地利用について

質 跡地利用に向けた現在の検討状況を伺う。

答 学校教育課長（親泊 誠）

地域の皆さんが集える場所として活用したいと学校運営協議会において意見があり、その意向を踏まえ地域連携室として活用することを学校とも確認しています。

質 幼稚園奥の保育所跡地計画の考えを伺う。

答 学校教育課長（親泊 誠）

関係課と情報共有をし、有効的な活用があれば連携していきたいと思っています。

質 1回の勉強会ではなかなか理解できない、少ないと感じる。恩納村の中小・小規模・小企業者振興行動計画の令和4年度の報告書に、スマートフォン決済等キャッシュレス化が一般化していることから事業計画を変更するとある。村としては事業として終了したと認識しているのか。

答 商工観光課長（城野 正和）

一定程度普及が進み、次の段階に進むことが必然かつ必要であり計画上的変更を行った。事業を単純に終了したものではなく引き続き相談対応、導入促進、各種補助金制度の活用など支援を行っている。

質 小規模事業者のデメリット、初期費用とランニングコスト、挙げていて導入に至っていない小規模事業者に対して、今後村の導入支援をどのように考えているか伺う。

答 商工観光課長（城野 正和）

事業者が補助金導入判断できるよう、商工会と連携し情報提供と相談支援を一層充実させていきたいと考えています。

質 インバウンド客を誘客する観光地としての、キャッシュレスの環境整備は重要だと思っています。小規模事業者を救うのも行政の仕事と思う、今後村長としての助成の考えはあるのか伺う。

観光客増加に伴う救急出動体制の現状と住民医療の確保について

質 直近3年間の救急出動の件数、村民・観光客の内訳を伺う。

答 総務課長（喜久山 隆）

直近3年間の件数については把握していませんが令和6年度、救急搬送要請件数が1,590件。そのうち村内在住者が647件、全体の50%。旅行者480件、全体の37%。県内の在住者163件、13%です。人口1万人当たりの平均救急出動件数1,249件と、全国平均と比較すると2.1倍。県内の市町村で最も救急出動件数が多い自治体です。

質 観光客向け医療Maas「ぬちまーす号」について伺う。

答 企画課長（宇江城 悟）

観光客の夜間、急な体調不良に対応しており、看護師が専用車両で宿泊施設に赴き、医師のオンライン診療、バイタルチェック、処方箋配送まで一貫対応する仕組みとなっています。令和7年度4月より恩納村を中心に、本格運用されており、本村では、年間100件近い利用実績があります。

答 村長（長浜 善巳）

国内、特に国外キャッシュレスが進んでいる。商工会と連携し、事業者が導入判断できるよう情報提供と、相談支援を一層充実させていきたい。

農業・漁業に対する支策

質 中東情勢による原油価格高騰による農水産業への影響について、どのように認識しているのか伺う。

答 農林水産課長（平安名 盛常）

当面の間は資材の在庫が確保されているが来期分については業者のほうから約20%から40%の値上げの申出があり、漁船燃料をはじめ各種資材にも影響を及ぼすことから、漁業経営の影響が懸念されています。肥料や農業用ビニール等の農業資材は原油価格や輸送コストの影響を受けやすく、資材価格の上昇は農業経営に大きな負担になると認識しています。

質 モズクはほとんどが県外業者との取引ということで、今後この輸送費がかなり高騰するだろうと伺っています。漁業者に対しての今後の支援策について伺う。

答 農林水産課長（平安名 盛常）

今後の燃料価格の動向に加えて、包装資材や養殖資材等の価格上昇についても注視していく必要があると考えています。

質 観光客やホテルに対する救急車適正利用の啓発活動の状況と、今後の認知度向上に向けた取り組みを伺う。

答 商工観光課長（城野 正和）

#7119の周知と併せて医療Maas実証事業の開始にあたり関係機関と連携し、観光客やホテル等観光施設と継続的な啓発活動を実施します。これらの取り組みにより、本日に救急対応を必要とする方への適切な対応を確保する観点から、救急車の適正利用の一層の認知度向上に努めます。

質 マリンレジャーにおける安全確保と水難事故対策について伺う。

答 商工観光課長（城野 正和）

水難事故防止の看板設置、荒天時での入水制限注意喚起。沖縄ライフセービング協会の巡回や講習会、石川地区恩納水難事故防止推進協議会において水難事故防止のための啓蒙活動や危険個所の調査等を実施しています。

質 オーバーツーリズムが懸念されるエリアにおいて、入場制限や観光管理の考えを伺う。

答 商工観光課長（城野 正和）

利用者の集中に伴う水難事故の増加、環境保全や持続可能な観光資源の保護のため適正な利用者数の制限が必

質 化学肥料と農薬、農業資材も高止まり、このままの状況が続くと離農者も出てくる。農業者に対する今後の支援策を伺う。

答 農林水産課長（平安名 盛常）

今後、出荷団体と調整の上、農業資材等購入補助金の補助率引上げを検討していきたい。

質 現状を踏まえて村長として何か支援の考えがあれば伺う。

答 村長（長浜 善巳）

今後も燃料や資材価格の推移を注視し農業・漁業に係る各種資材等購入補助金の補助率の引上げを検討するとともに、経営負担の軽減に向け、必要な支援に取り組んでいきたい。

提 資材高騰はかなり影響が出ている。農薬・化学肥料の補助率アップ、水産業のモズクの輸送コストの動向を見ながら、今後モズク支援を講じていただきたい。



要だと認識しています。そのため本村では令和6年度より、エコツーリズム推進法を視野に取り組みを開始しました。この法律を活用することで特定地域への利用制限（入域制限）の法的根拠の確保、自然観光資源の指定と保護措置の実施、利用ルールの策定と法的拘束力の付与が可能となります。現在、村、地域住民、関係事業者が参画するエコツーリズム推進協議会を立ち上げ、協議を進めています。関係機関との合意形成が重要なので、しっかり丁寧な説明を行いながら、認定に向けて進めていきたいと考えています。

